

2026年3月25日

静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査結果(2026年3月)

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査」の結果をとりまとめましたので、その内容をお知らせします。

※本件のお問い合わせ先 担当（白鳥 中村）

〈4月の記者発表予告〉下記の調査について記者発表を予定しています

「2026年4～6月期 静岡県内主要産業四半期見通し調査」

2026年度 国内設備投資計画額は前年度比+3.8% ～投資マインドは前向き、計画額は製造業・非製造業ともに増加～

研究員：白鳥 真一郎
Shiratori Shinichiro

- 静岡県内中堅・中小企業328社（製造業155社、非製造業173社）の2026年度の国内設備投資計画額は1,382億円と、前年度比+3.8%増加する見通し。投資マインドを表す設備投資S.I.も、全産業で4.7と前年調査から△2.4ポイント減少するものの、14年連続プラスで推移し、設備投資に対する前向きなスタンスが続いている。
- 投資目的では、老朽設備の更新や現有設備の維持・補修が多いほか、省人化・省力化をはじめとする生産性の向上や新分野・新事業への進出、国内向け需要の増加に対応するための新設備の導入などの攻めの投資もみられる。業種別でみると、製造業では省人化・省力化、非製造業ではソフトウェア関連やDX化への投資が目立つ。
- 堅調な内需や慢性的な人手不足を背景に、県内企業の設備投資は底堅く推移するとみられるが、業績悪化や物価高騰により計画を見直す企業も少なくない。中東情勢などリスク要因も多く、国内外の経済環境を注視していく必要がある。

業種別・規模別の投資動向

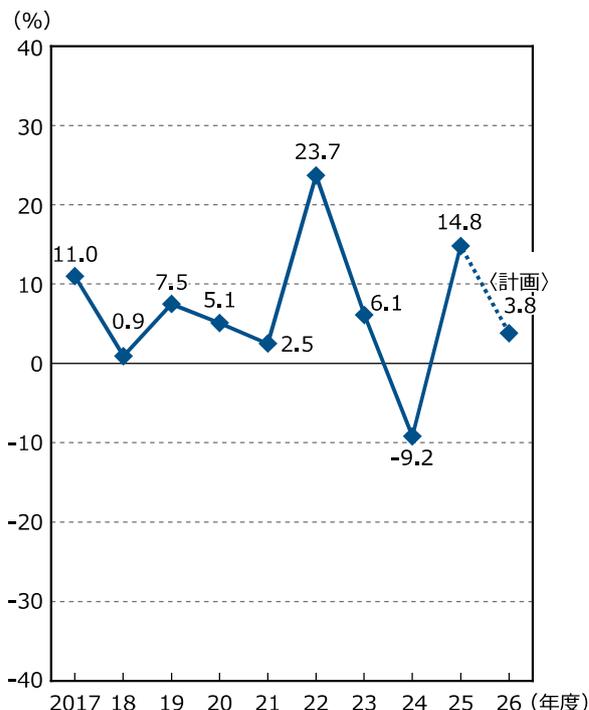
製造業、非製造業ともに前年度比プラス

業種別では、製造業は前年度比+4.8%の増加の見通し（図表1）。2025年度の大規模投資からの反動減となる食料品（前年度比△58.5%）など、9業種中5業種で減少を見込むものの、工場建設や省エネ・省力化投資を進めるパルプ・紙・紙加工品（同+200.4%）、老朽設備の更新や新分野への投資を見込む輸送用機械器具（同+28.2%）などが伸び、全体としては増加を見込む。

非製造業は前年度比+3.5%の増加見通し。車両の更新などが活発な運輸・倉庫業（前年度比+9.2%）、発電設備やガス供給設備の新設・入替を計画する電気・ガス業（同+51.1%）などがけん引し、8業種中4業種がプラスとなる見込み。

規模別では、中堅企業が前年度比+7.5%、中小企業が同+0.6%と、ともに増加。大幅増となった2025年度（前年度比+12.1%、同+17.3%）からは伸び率が低下するも、高水準を維持する。

〈参考〉 設備投資額（対前年度伸び率）の推移



注) 各年度3月調査における実績見込額の前年度比であり、年度ごとに回答企業が異なる。今回調査分は2025・26年度のみ。設備投資額は個社別の要因に大きく左右されるため、参考指標として示す。

図表1 静岡県内中堅・中小企業の設備投資計画（工事等進捗ベース）

(百万円、%)

区分	項目	企業数	伸び率		設備投資 S.I. (*1)	2024年度 実績額	2025年度 実績見込額	2026年度 計画額
			2025/2024	2026/2025				
全産業		328社	14.8	3.8	4.7	115,898	133,066	138,178
製造業		155	△ 3.3	4.8	9.4	38,244	36,989	38,768
	食料品	23	206.7	△ 58.5	34.8	3,864	11,850	4,917
	パルプ・紙・紙加工品	17	△ 4.2	200.4	23.5	4,101	3,930	11,804
	化学・ゴム製品	11	△ 35.2	11.8	4.5	4,473	2,897	3,239
	鉄鋼・非鉄金属	9	△ 6.5	△ 1.9	11.1	1,669	1,560	1,530
	金属製品	13	△ 39.0	86.7	11.5	1,049	640	1,195
	一般機械器具	13	△ 51.1	△ 49.2	△ 7.7	8,619	4,217	2,144
	電気機械器具	11	△ 64.4	△ 12.8	△ 18.2	2,219	789	688
	輸送用機械器具	27	△ 9.2	28.2	△ 3.8	10,204	9,265	11,881
	その他の製造業	31	△ 10.0	△ 25.6	11.3	2,046	1,841	1,370
非製造業		173	23.7	3.5	0.6	77,654	96,077	99,410
	建設業	33	△ 54.1	21.8	△ 10.6	3,007	1,379	1,679
	卸売業	44	113.1	△ 44.5	△ 17.0	2,983	6,356	3,526
	小売業	26	26.8	△ 18.3	3.8	7,363	9,338	7,631
	運輸・倉庫業	21	21.5	9.2	21.4	45,194	54,901	59,974
	ホテル・旅館業	8	△ 10.6	21.4	25.0	4,038	3,609	4,380
	電気・ガス業	6	285.4	51.1	25.0	1,498	5,774	8,724
	医療・福祉	7	73.2	△ 24.4	7.1	589	1,020	771
	その他のサービス業	28	5.5	△ 7.1	8.9	12,982	13,700	12,725
地域別								
	東部	92	34.4	51.4	6.5	14,456	19,434	29,430
	中部	131	12.5	△ 1.9	9.9	74,893	84,237	82,650
	西部	105	10.7	△ 11.2	△ 3.4	26,549	29,395	26,098
企業規模別 (*2)								
	中小企業	299	17.3	0.6	2.9	59,931	70,316	70,742
	中堅企業	29	12.1	7.5	24.1	55,967	62,750	67,436
	(参考) 上場企業 (*3)	11	△ 58.5	9.2	20.0	17,325	7,196	7,855

(*1) 設備投資 S. I. は、図表4の設問において各項目に該当する企業数を以下の公式により全企業数で割り、100 を乗じた値。

$$\frac{\{「積極的」 \times (+1) + 「ある程度前向き」 \times (+0.5) + 「若干、抑制気味」 \times (\Delta 0.5) + 「かなり抑制」 \times (\Delta 1)\}}{\text{有効回答数}}$$

よって、全企業が「積極的」と考えれば +100 となり、全企業が「かなり抑制」と考えれば△ 100 となる。

(*2) 規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づき、中小企業は、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）、それ以外を中堅企業とした。

(*3) 上場企業は別集計しており、全産業および産業別、地域別の集計結果には含まれない。

調査の要領

- 調査の対象：静岡県内に本社を置く中堅・中小企業（参考指標として上場企業にも実施）
- 調査の方法：各企業に対するアンケート調査
- 設備投資の算出基準：原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事等進捗ベース」を基準とした
- 調査の時点：2026年3月現在（調査票は2/5 発送、2/20 期限）
- 回答率：調査対象1,056社のうち有効回答339社（うち中堅・中小企業328社）、有効回答率32.1%
- 設備投資の範囲：本調査でいう設備投資とは、①土地、②建物・構築物、③機械・装置（運搬具を含む）、④ソフトウェア関連などである

注) 集計結果は四捨五入して表記しているため、合計値と一致しない場合がある。

2026年度計画が前年度を上回る企業の理由

更新時期到来に加え、新規事業への投資が増加

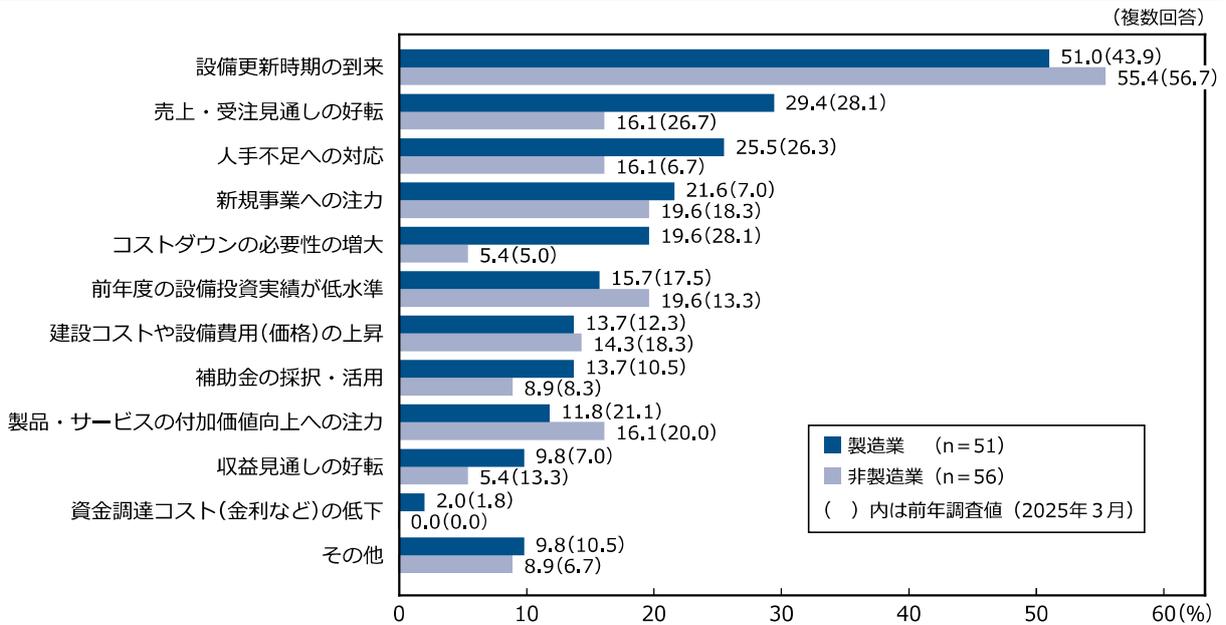
製造業・非製造業ともに、「設備更新時期の到来」と回答した企業が半数を超え、最も多い(図表2)。次いで、製造業では「売上・受注見通しの好転」(29.4%)が多かったほか、「新規事業への注力」(21.6%、前年度比+14.6ポイント)の増加も目立つ。非製造業では「新規事業への注力」、「前年度の設備投資実績が低水準」が各19.6%で続いた。また、「売上・受注見通しの好転」(16.1%、同△10.6ポイント)が減少した一方、「人手不足への対応」(16.1%、同+9.4ポイント)が増加した。

2026年度計画が前年度を下回る企業の理由

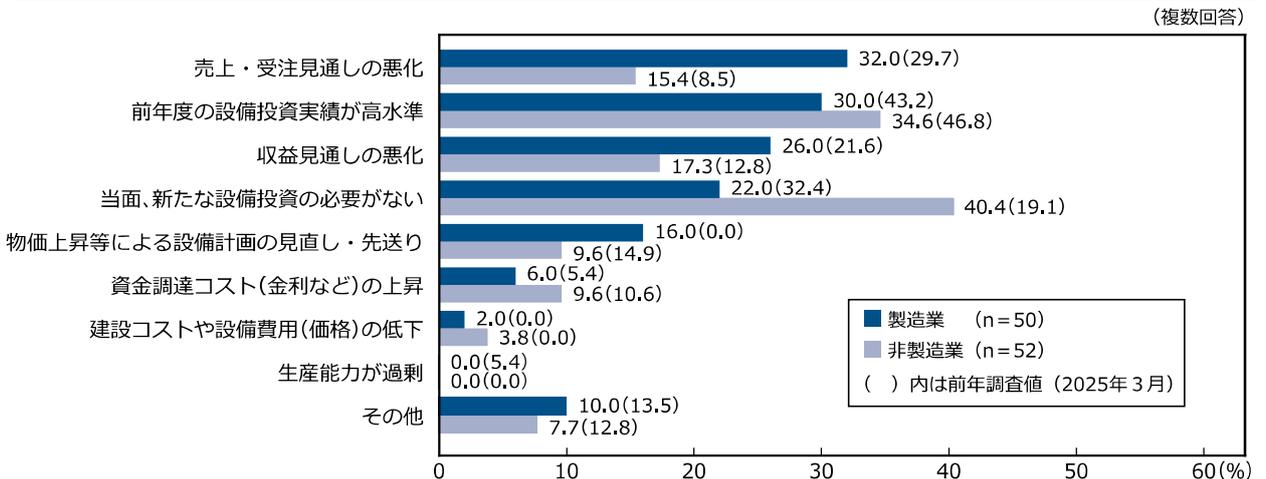
業績悪化や物価高による計画見直しも一定数

製造業では「売上・受注見通しの悪化」(32.0%)と回答した企業が最も多く、「前年度の設備投資実績が高水準」(30.0%)が続いた(図表3)。中でも「物価上昇等による設備計画の見直し・先送り」(16.0%、前年度比+16.0ポイント)の増加が目立つ。一方、非製造業では「当面、新たな設備投資の必要がない」(40.4%)が前年度比+21.3ポイントと大きく増加し、回答率が4割を超え最も多い。次いで、「前年度の設備投資実績が高水準」(34.6%)、「収益見通しの悪化」(17.3%)が続いた。

図表2 2026年度計画額が前年度実績見込額を上回る理由



図表3 2026年度計画額が前年度実績見込額を下回る理由



投資方針

非製造業に比べ、製造業で前向きな回答が多い

「積極的に実施する」と「ある程度前向きに実施する」を合わせた前向きな回答が37.3%、「若干、抑制気味とする」、「かなり抑制、または実施しない」の合計は24.8%となった（図表4）。前年調査（2025年3月）との比較では、前向きな回答が△0.2ポイント減少した一方、消極的な回答は+1.2ポイント上昇した。

業種別では、製造業における前向きな回答割合（40.9%）が非製造業（34.1%）に比べて高い。

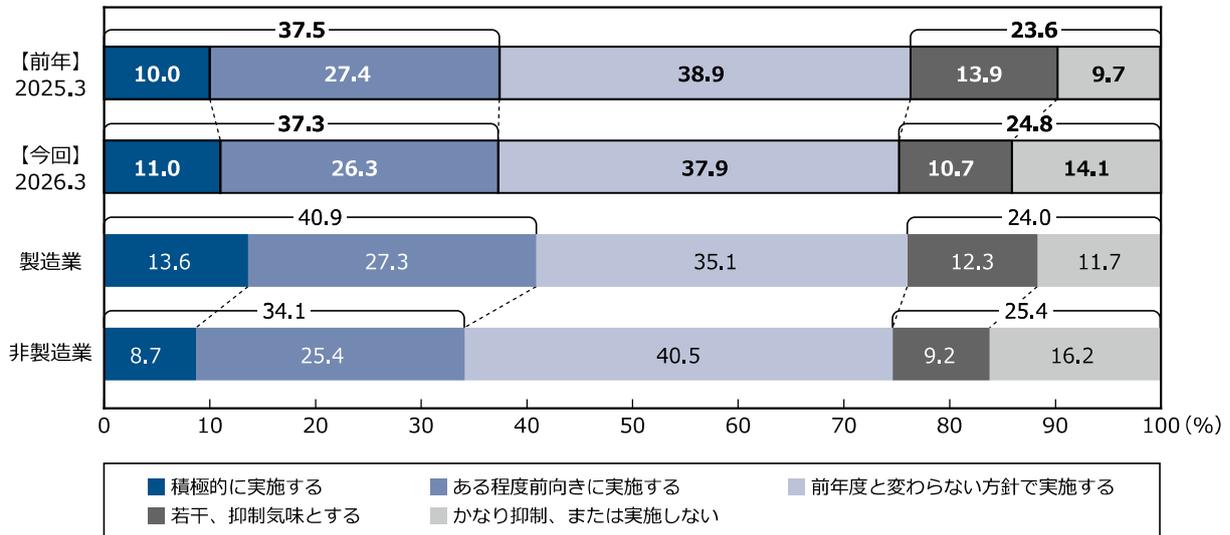
S.I.（投資マインド）

前年より低下するも、14年連続でプラス

設備投資方針の結果から算出した設備投資マインドを示すS.I.（Survey Index）は4.7で、前年調査（2025年3月）比で△2.4ポイント低下したが、14年連続でプラスとなった（図表5）。

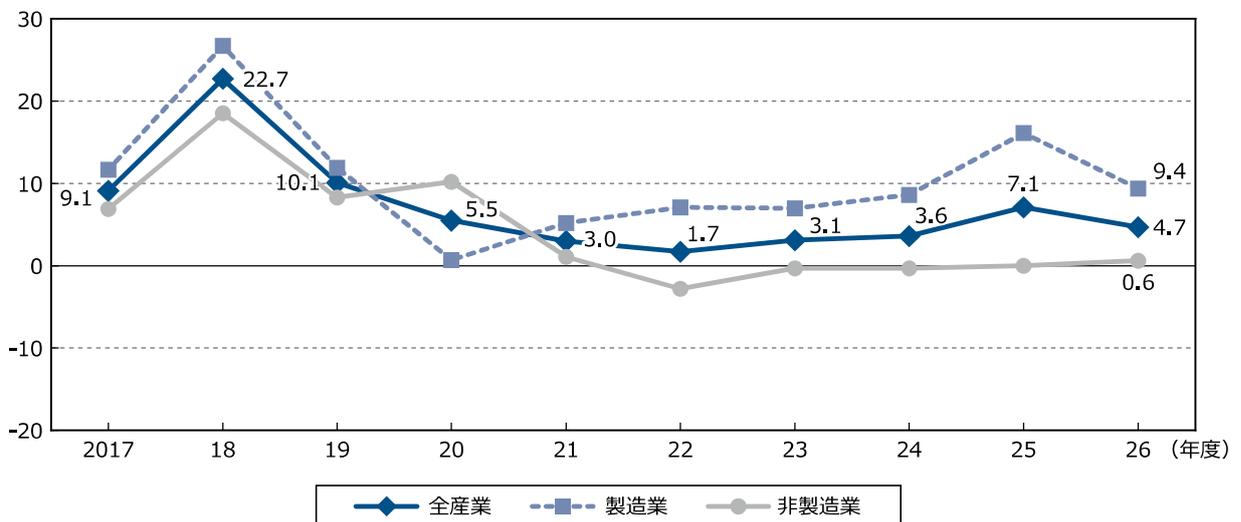
業種別では、製造業が9.4と、大きく上昇した前年（16.1）から△6.7ポイント低下したが、高水準を維持した。一方、非製造業は0.6と、前年（0.0）比で小幅ながら上昇し、5年ぶりにプラスに転じた。

図表4 2026年度 設備投資の方針



注) 投資対象は海外を含む

図表5 設備投資S.I.（投資マインド）の推移（各年3月）



投資目的

生産性向上や堅調な内需へ対応する投資が多い

国内設備投資の目的をみると、製造業・非製造業ともに「老朽設備の更新」が最も多く、6割強に上る(図表6)。また、「国内向け需要増加に対応する能力増強」が製造業(24.4%、前年度比+2.6ポイント)、非製造業(29.5%、同+7.4ポイント)ともに増加している。製造業では「生産性向上・省人化・省力化」(50.4%)が半数を上回り、非製造業(34.4%)に比べて高い。一方、非製造業は「現有設備の維持・補修」(48.4%)が目立つほか、「DX・デジタル化」が19.7%と、製造業(13.4%)より高くなっている。

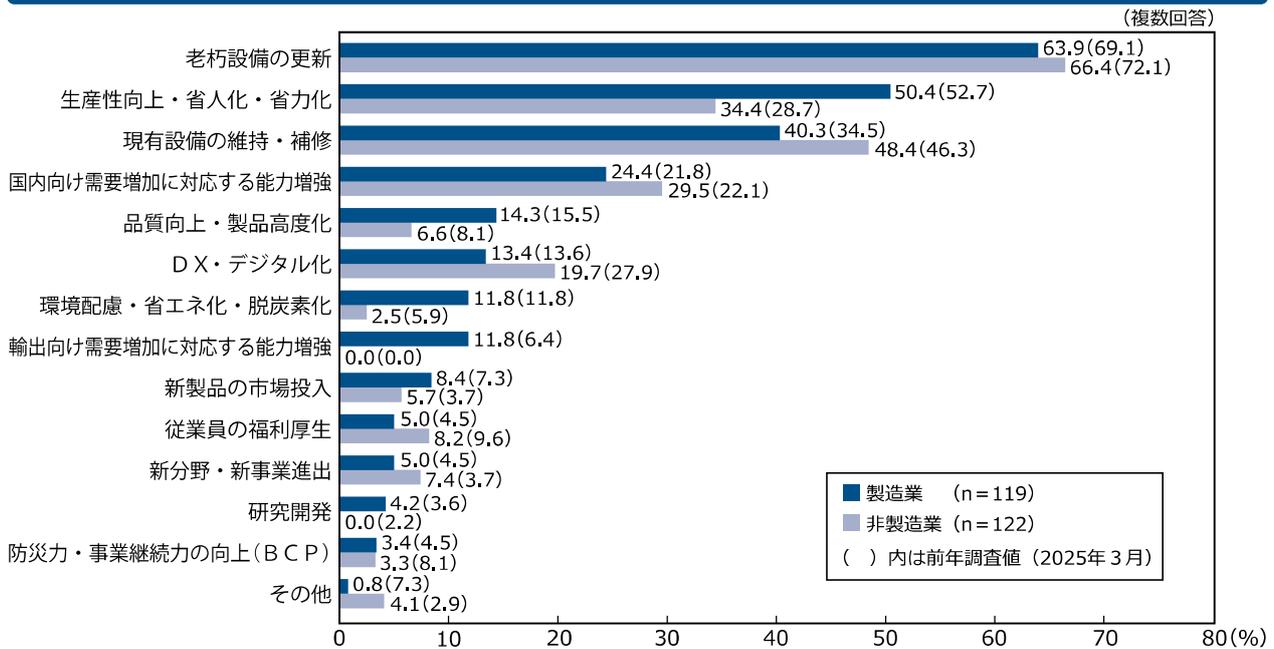
投資内容

非製造業でソフトウェア関連の伸びが目立つ

国内設備投資の内容をみると、全産業で「土地」(前年度比△32.8%)への投資が減少する一方、「ソフトウェア関連」(同+28.5%)が増加する見込み(図表7)。

業種別でも、製造業・非製造業ともに「土地」への投資が減少するものの、「機械・装置・その他」や「ソフトウェア関連」が増加する見通し。とりわけ製造業では「建物・構築物」(同+24.0%)、非製造業においては「ソフトウェア関連」(同+34.3%)への投資で高い伸び率が見込まれる。

図表6 2026年度国内設備投資計画の目的



図表7 設備投資内容の構成比と伸び率

		2024年度実績		2025年度実績見込		2026年度計画		対前年度伸び率	
		投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比	2025/2024	2026/2025
全産業	土地	3,789	3.3	8,609	6.8	5,781	4.5	127.2	△ 32.8
	建物・構築物	28,949	25.5	33,625	26.4	32,905	25.5	16.2	△ 2.1
	機械・装置・その他	76,867	67.8	80,816	63.5	84,638	65.7	5.1	4.7
	ソフトウェア関連	3,765	3.3	4,286	3.4	5,508	4.3	13.8	28.5
製造業	土地	564	1.5	1,555	4.2	201	0.5	175.7	△ 87.1
	建物・構築物	11,795	31.1	8,701	23.6	10,786	28.1	△ 26.2	24.0
	機械・装置・その他	24,517	64.6	25,402	68.8	26,046	67.7	3.6	2.5
	ソフトウェア関連	1,088	2.9	1,240	3.4	1,418	3.7	14.0	14.4
非製造業	土地	3,225	4.3	7,054	7.8	5,580	6.2	118.7	△ 20.9
	建物・構築物	17,154	22.7	24,924	27.6	22,119	24.5	45.3	△ 11.3
	機械・装置・その他	52,350	69.4	55,414	61.3	58,592	64.8	5.9	5.7
	ソフトウェア関連	2,677	3.6	3,046	3.4	4,090	4.5	13.8	34.3

投資内容が未記入の企業は除いて集計。

投資地域

県内投資・県外投資ともに前年度を上回る

投資地域をみると、上場企業を含む全体の投資額1,460億円（前年度比+4.1%）のうち、県内地域には1,257億円（同+4.7%）、県外地域には204億円（同+0.7%）が投下される見通し（図表8）。業種別では、県内投資は、製造業（同+6.5%）、非製造業（同+4.0%）ともに増加見込み。県外投資は、製造業（同△21.1%）が減少する一方、非製造業（同+5.5%）は増加となる。

なお、海外への投資額は26億円で、インドや中国、東南アジアなどへの投資が多くみられるが、投資計画が未定の企業も多く、前年度比では△91.8%と大幅減となった。

今後の投資意向と展望

県内投資に前向きな回答多いも、懸念は残る

今後（3～5年後）、県内で新規や更新の投資計画・意向がある企業は少なくないが、消極的な回答も一定数見受けられる（図表9）。

堅調な内需の下、企業の投資マインドはプラスを堅持している。設備更新時期の到来に加え、人手不足等を背景とした省人化・省力化投資やDX・デジタル化投資が増えており、高市政権による設備投資促進税制にも期待がかかる。一方、依然として、業績悪化や物価高騰に伴い計画を見直す企業も少なくない。また、中東情勢の緊迫化など海外情勢にリスク要因は多く、引き続き国内外の経済環境を注視していく必要がある。

図表8 2026年度 地域別の投資額、構成比、伸び率

	(百万円、%)										
	全産業	製造業		非製造業		全産業		製造業		非製造業	
		構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比
県内	125,669	86.1	4.7	37,463	92.9	6.5	88,206	83.5	4.0		
うち上場企業	7,069	90.0	6.7	1,389	88.5	△15.3	5,680	5.4	13.9		
県外	20,364	13.9	0.7	2,875	7.1	△21.1	17,489	16.5	5.5		
うち上場企業	786	10.0	38.4	181	11.5	△9.5	605	9.6	64.4		
合計	146,033	100.0	4.1	40,338	100.0	3.9	105,695	100.0	4.2		
うち上場企業	7,855	100.0	9.2	1,570	100.0	△14.7	6,285	100.0	17.3		
(参考) 海外	2,563	—	△91.8	1,547	—	△95.1	1,016	—	337.7倍		

構成比は県内・県外における割合

図表9 今後（3～5年後）の設備投資についての考え方

